

第 9 期 事 業 年 度

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

事 業 報 告 書

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

目次

1. 法人の長によるメッセージ	1
・令和6年度主な研究成果	2
2. 法人の目的、業務内容	7
(1) 法人の目的	7
(2) 業務内容	7
3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）	8
4. 中長期目標	9
(1) 概要	9
(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標	9
5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	11
6. 中長期計画及び年度計画	12
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	13
(1) ガバナンスの状況	13
(2) 役員等の状況	13
(3) 職員の状況	16
(4) 重要な施設等の整備等の状況	17
(5) 純資産の状況	18
(6) 財源の状況	18
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	18
(8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉	19
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	23
(1) リスク管理の状況	23
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	23
9. 業績の適正な評価の前提情報	24
10. 業務の成果と使用した資源との対比	25
(1) 自己評価	25
(2) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	26
11. 予算と決算の対比	27
12. 要約した財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 行政コスト計算書	28
(3) 損益計算書	29
(4) 純資産変動計算書	29
(5) キャッシュ・フロー計算書	30
13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 行政コスト計算書	31
(3) 損益計算書	31
(4) 純資産変動計算書	31
(5) キャッシュ・フロー計算書	31
14. 内部統制の運用に関する情報	32
15. 法人の基本情報	33
(1) 沿革	33
(2) 設立に係る根拠法	33

(3) 主務大臣	33
(4) 組織図	33
(5) 事務所(従たる事務所を含む)の所在地	34
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	34
(7) 主要な財務データの経年比較	34
(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	35
16. 参考情報	37
(1) 要約した財務諸表の科目の説明	37
(2) その他公表資料等との関係の説明	38

1. 法人の長によるメッセージ

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）は、令和5年度より第2期中長期計画を開始しました。

QSTがその名に冠している量子科学技術の研究開発は、今、世界から最も注目される研究分野です。

量子力学100周年となる2025年は、国連UNESCOがInternational Year of Quantum Science and Technology, IYQ2025と定め、各国でイベントが開催されております。日本でも、量子技術イノベーション戦略に続き、量子未来社会ビジョン、量子未来産業創出戦略を策定し、QSTはその戦略を担う拠点として、量子生命拠点に加えて、昨年から量子技術基盤拠点としての活動を開始し、先端的な量子センサの開発などに取り組んでいます。量子生命拠点はその先進性に世界中が注目、生命現象における量子もつれの観測とその意義の解明に向けた最先端の研究に期待が高まっています。エネルギー開発では、フュージョンエネルギー・イノベーション戦略に基づいて、QSTはフュージョンエネルギー・イノベーション拠点に指定され、産業界を巻き込んだ社会実装に向けてQSTが保有する施設・設備の民間企業への供用などを進めています。QSTが国の主体として設置整備した3GeV高輝度放射光施設NanoTerasuでは令和7年3月より特定先端大型施設の共用の促進に関する法律（共用法）に基づく共用利用が開始されました。

第2期中長期期間の3年目を迎え、QSTはその強みである「量子科学技術研究を柱に、エネルギー開発から医学・医療研究まで幅広い研究開発を推進し、それに必要な量子ビーム施設、フュージョンエネルギー施設、研究病院など多彩な大型研究開発施設群を有する」ことを最大限に活かし、第1期で培った研究成果をさらに醸成、発展させるべく、以下の方向性を掲げ、引き続き、世界最高水準の研究開発の推進と研究開発成果の創出を目指します。

- 世界最先端かつ高性能な大型研究開発施設群とその基盤技術を活用して、QSTと国内外の研究員の協創や施設供用により、量子科学技術のみならず幅広い分野で世界を牽引します。
- 国の指定を受けた量子技術基盤拠点、量子生命拠点、フュージョンテクノロジー・イノベーション拠点、基幹高度被ばく医療支援センター、3GeV高輝度放射光施設等の研究開発拠点では、国の量子科学技術基盤の中核として人材、知財、施設を強化します。
- 量子科学技術基盤に立脚した4つの研究分野（量子技術イノベーション、量子医学・医療、量子エネルギー、量子ビーム科学）を中心に、先進的かつ独創的な研究開発を展開します。

QSTでは唯一無二の大型研究開発施設群を開発、維持、そして供用する体制を構築し、内外の研究員に効率的な利用を可能とするワンストップサービスを提供します。QSTは、国の戦略や政策における重要な役割を担い、さまざまな拠点に指定されて研究開発に取り組んでいます。着実な取り組みを通して、国や社会からの強い期待に応えていきます。

引き続き、量子科学技術に関わる研究開発を通じて、新たな価値を創出・提供することで、経済・社会・環境が調和した持続可能な未来社会の実現への貢献に取り組むとともに、国立研究開発法人に求められる「研究開発成果の最大化」に貢献をしております。

国民の皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
理事長 小安 重夫



高崎量子技術基盤研究所

量子人材育成プログラム開始
～量子センシング技術の社会実装加速に期待～

ダイヤモンド中の窒素-空孔 (NV) に代表される固体量子センサは、高感度に磁場や温度計測が可能、ナノレベルの微小領域のセンシングが可能、温度と磁場の同時計測といったマルチセンシングが可能といった優れた特徴を有します。さらに、ピコテスラからテスラといった 10 桁以上の幅広い範囲を飽和なく計測できることや極低温から数百℃の高温まで計測できるといった利点も有します。

一方で、従来のセンシング技術とはセンサ材料や計測手法（光やマイクロ波を利用したスピン制御と読み出し）が異なること、また、それらを取り扱える量子人材が不足していることから、企業などにとって新規参入が容易ではありませんでした。

その課題に対して固体量子センサの分野では産業界からの問い合わせも多く、研究機関が協力して測定技術の共通化を進めながら産業界に伝えていくことが必要と考え、QST、東京科学大学及び東北大学は連携して固体量子センサコンソーシアムを立ち上げ、その活動の一つとしてテストベッドを用いた量子人材育成プログラムの開始に至りました。詳細は [こちら](#) を御覧ください。



図) 人材育成プログラムを通じた量子センサ技術の社会実装のイメージ

関西光量子科学研究所

デバイス材料中の電子スピンの計測時間を AI 導入により大幅に短縮
～放射光により次世代超高速・省エネ情報デバイス材料の開発に突破口～

超スマート社会 (Society 5.0) の実現には、超高速・超低消費電力の次世代情報デバイスが不可欠です。その中でも従来のエレクトロニクスよりはるかに省エネ性能が高くなるものとして、電子の持つスピンの状態 (向きと動き) を利用した「スピントロニクス」デバイスが注目されています。このデバイスはスピンの状態によって演算・記憶機能を実現するものであり、その状態の計測がデバイス開発に必須となります。これまでに QST では、最先端の放射光を利用した計測技術である「軟 X 線スピン・角度分解光電子分光法 (SARPES)」を用いてスピンの状態を計測する装置を開発してきましたが、計測に長い時間がかかり、その間に試料が劣化して精度が下がることから、実用レベルに至っていませんでした。

そこで、計測プロセスに新たに AI 技術を導入し、計測時間が短くノイズの多いデータからでも正しい情報を抽出できるようにすることで、計測時間を従来の 1/10 と実用レベルにまで短縮することに成功しました。本計測技術を、QST が整備・運用する高輝度な軟 X 線が利用できる 3 GeV 高輝度放射光施設 NanoTerasu に導入することによって、1 日以内で十分な精度の計測が実施可能となり、次世代情報デバイス開発を強力に推進できる環境が世界に先駆けて整うこととなります。詳細は [こちら](#) を御覧ください。

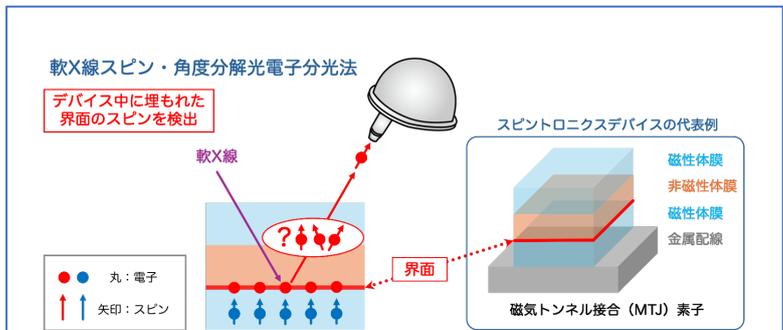


図) デバイス内部に埋もれた界面のスピンを検出する模式図



量子生命科学研究所

ナノ量子センサによる哺乳類生体内の細胞温度計測に世界で初めて成功 ～動物モデルを用いたがん研究などの生物・医学研究の革新に期待～

量子センサは、ダイヤモンド結晶中に形成した窒素-空孔中心 (NV センター) の量子効果を使って、半導体内部など微小な領域の温度等を精密に測定するために利用されています。最近では、ナノサイズの量子センサを細胞内に導入して温度などを計測し細胞の詳細な情報を得るための次世代センシング技術としての開発が進められ、生物学、医学、生命科学への応用が期待されています。

しかし、これまでナノ量子センサを使った計測は培養細胞や取り出した組織などに限定され、哺乳類などの生体内で細胞が働くその瞬間の情報を得ることはできませんでした。その理由として、哺乳類では注入されたナノ量子センサが全身に拡散してしまうこと、計測に必要な可視光が厚い組織を透過できないこと、呼吸や脈動などの生理現象が測定の邪魔になることが挙げられます。

QST は、これらの技術的な困難を克服する手法を開発し (図)、乳がんのリスク因子である乳腺炎を発症したラットの生体内細胞の温度計測に世界で初めて成功しました。

細胞内の詳細な温度変化と細胞の状態との関係が明らかとなれば、ナノ量子センサによる生体内細胞計測は、がん研究をはじめとする生物・医学研究に新たな視点をもたらすことが期待されます。詳細は[こちら](#)を御覧ください。

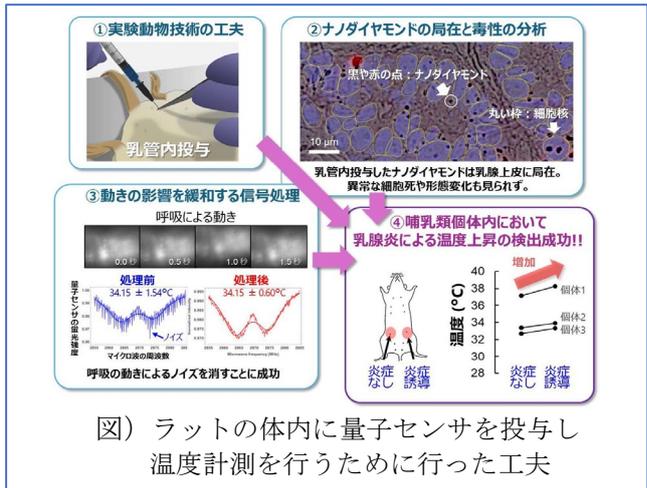
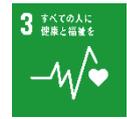


図) ラットの体内に量子センサを投与し温度計測を行うために行った工夫

量子医科学研究所

パーキンソン病やレビー小体型認知症での α シヌクレイン沈着を捉える PET 薬剤を開発

パーキンソン病やレビー小体型認知症は、 α シヌクレインというタンパク質の病的な凝集体が出現し、神経細胞死を引き起こすことが示されています。パーキンソン病は、根本治療薬のない進行性の脳の病気のうちアルツハイマー病に次いで多いにも関わらず、 α シヌクレイン病変を生体脳で可視化する技術は未確立で、患者が亡くなった後で脳の病理検査 (組織を取り出して染色等を行う。) により病変を調べない限り、確定診断は行えませんでした。

QST では、アルツハイマー病の原因となりうるタウタンパク質の病変を世界に先駆けて画像化するなど、異常タンパク質の沈着を生体脳で可視化する技術の開発に取り組み、令和4年に製薬企業との連携で PET 用薬剤 (^{18}F -SPAL-T-06) を開発しました。この PET 薬剤では、 α シヌクレインが多量に沈着する多系統萎縮症という疾患では病変を画像化できましたが、病変量が非常に少ないパーキンソン病やレビー小体型認知症では病変の画像化に至っていませんでした。

そこで、 α シヌクレイン病変に強く結合する別の PET 用薬剤・ ^{18}F -C05-05 を開発し、パーキンソン病やレビー小体型認知症のモデルとなる α シヌクレイン病態伝播マウス及びマーマセットで病変の画像化に成功、また、臨床試験にてパーキンソン病やレビー小体型認知症の患者で病変を検出できることを実証しました。詳細は[こちら](#)を御覧ください。

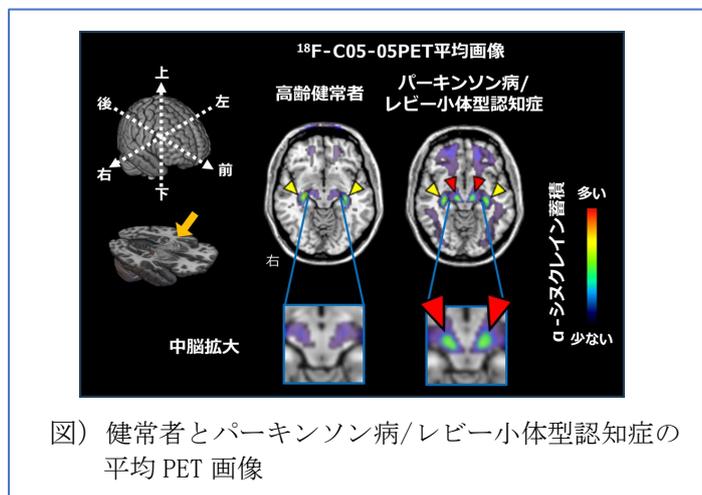


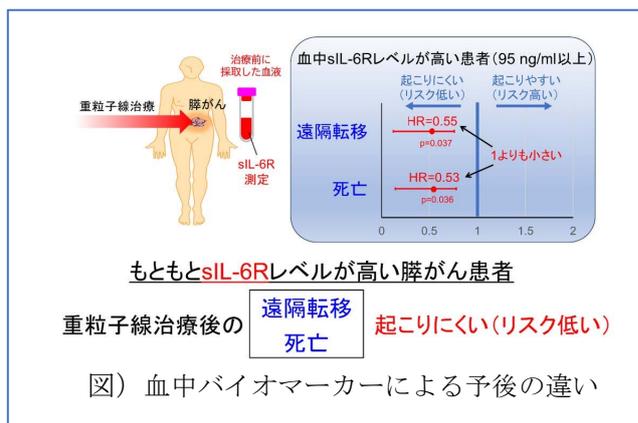
図) 健常者とパーキンソン病/レビー小体型認知症の平均 PET 画像



膵臓がんは見つけにくく、また、治りにくいがんとしてよく知られていますが、最近、切除不能な進行性膵臓がんに対する保険診療として、重粒子線治療が注目されています。重い粒子（炭素イオン）を利用する重粒子線治療は、従来の放射線治療よりも腫瘍部位に多くの線量を集中して与えられることから、優れたがん殺傷効果を示します。

こうした特徴から、膵臓がんに対する重粒子線治療の臨床研究では生存期間の延長が確認されている症例もありますが、治療選択に役立つ治療効果や予後を予測することはできていませんでした。そこで我々は、QST 病院が実施しているメディカルデータバンク事業で保管されている重粒子線治療前の血液サンプルを用いて、重粒子線治療の予後を予測する血中バイオマーカー探索に取り組みました。その結果、治療前の血中可溶性インターロイキン6受容体（sIL-6R）の濃度が高い患者ほど治療後の遠隔転移が起きにくく、バイオマーカーとして有用なことを示しました。

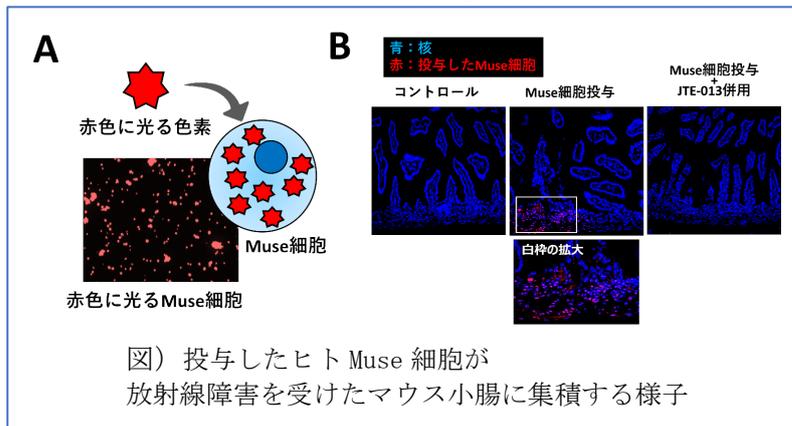
今後、治療前に膵臓がん患者の血中 sIL-6R 濃度を測定することは、膵臓がんに対する重粒子線治療の予後を予測し、治療選択に有用な情報を提供することが期待されます。また、生存期間の延長効果を限定する要因となり得る遠隔転移の起きにくさと sIL-6R との関係をさらに研究することで、予後が不良と予測される患者にも、最適な治療法を見つける手がかりになる可能性があります。詳細は[こちら](#)を御覧ください。



腸は放射線感受性が非常に高く、放射線障害が起きやすい臓器として知られていますが、放射線腸管障害に対する有効な治療法はありません。そのため、子宮頸がんや前立腺がん、膵臓がんなど腹部の腫瘍に対して放射線治療を行う際は、腸に放射線がなるべく当たらないように照射することで安全性を確保しています。しかし、まれに放射線腸管障害が起きてしまうケースや、腸管を避けて照射することができないため放射線治療を断念するケースがあります。放射線腸管障害に対する治療法を確立することができれば、放射線治療に伴うリスクを軽減して、安心・安全な放射線治療をより多くの患者に提供することができます。

QST では放射線腸管障害を治療するツールとして、損傷した細胞を修復する能力がある Muse 細胞に着目しました。ヒトの Muse 細胞の治療効果についてマウスを用いて評価したところ、Muse 細胞が放射線障害を受けた部位に集積し、組織の再生が促進されることがわかりました。さらに、放射線障害を受けた腸では、スフィンゴシン1リン酸（S1P）と呼ばれる物質が多く分泌されており、Muse 細胞はこの S1P を認識して障害部位に集積することを明らかにしました。

今後、ヒトの腸における放射線障害に伴う S1P 分泌の増加機序や放射線腸管障害に対する Muse 細胞による治療の安全性を明らかにすることにより、放射線治療のみならず、予期せぬ被ばくによる放射線腸管障害に対する治療への応用が期待されます。詳細は[こちら](#)を御覧ください。



QST と NTT は令和 2 年に連携協力協定を締結し、世界に先駆けた革新的な環境エネルギー技術の創出をめざす共同研究を進めてきました。

混合専門家モデルという逐次変化する状況に応じて最適な AI モデルを積み付けして統合する手法を適用し、プラズマを高精度で予測する技術を確認し、世界最大のトカマク型超伝導プラズマ実験装置 JT-60SA の実際のプラズマ閉じ込め磁場を評価しました。その結果、磁場構造に依存するプラズマの位置や形状を実際のプラズマ制御に必要な精度で再現することに世界で初めて成功しました。本手法によって、従来手法では不可能であった、プラズマの不安定性を回避するために重要となる複数の制御量をリアルタイムに制御できる見通しを得ました。

本成果は JT-60SA の今後の加熱実験において高温プラズマのリアルタイム制御に挑戦するに当たって有効であるとともに、より大きなプラズマを少数の計測器で制御するイーターや原型炉などの核融合炉のプラズマ予測制御に繋がる画期的なものです。詳細は [こちら](#) を御覧ください。

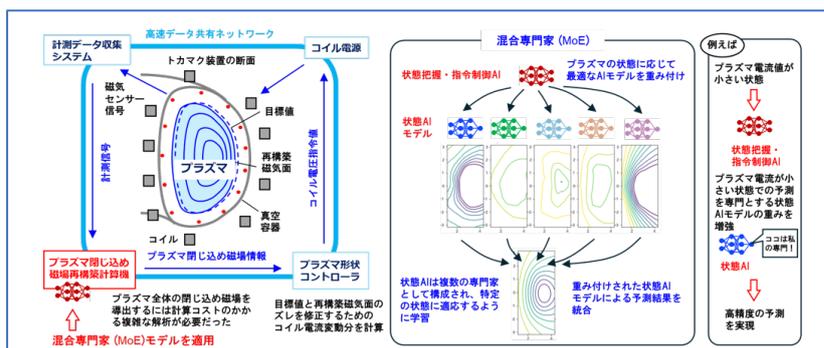


図) プラズマ閉じ込め磁場制御の一連の流れと混合専門家モデル

六ヶ所フュージョンエネルギー研究所では、フュージョンエネルギーの実用化に向けて、核融合中性子源に必要な IFMIF/EVEDA 原型加速器 (LIPAc) の試験を進めています。入射器で生成された大電流ビームを加速する高周波四重極加速器 (RFQ) の試験では、シミュレーションモデルを改良してビーム輸送の予測精度を大幅に向上させるとともに、RFQ に電力を供給する高周波源の制御手法を改良・最適化することにより、目標とする大電流ビーム加速における安定化に成功しました。この結果、長パルス重陽子ビームの加速に成功し、ビーム加速試験を完了しました。RFQ による平均ビーム電力は 40~45 kW に達し、これは稼働中の RFQ としては世界最大電力となります。核融合中性子源用 RFQ の大電力ビーム加速を初めて実証するとともに、後段でビームを連続加速する超伝導線形加速器 (SRF) の統合後の試験への見通しを得ました。

RFQ にビームを供給する入射器においては、安定な運転・性能向上試験の一環として、大電流で長時間かつ定常運転を実施し、大電流での安定性向上のための電位固定の改良や、運転調整方法の工夫により、高品質ビームの 24 時間連続での定常ビーム加速に初めて成功しました。SRF の試験準備については、クリーンルーム内でのビーム真空部分の組立作業完了後、クリーンルーム外でのクライオモジュールの作業を進め、加速器室への輸送を完了しました。クライオモジュールの完成及び加速器室への搬入といった統合試験開始に向けた準備が大きく進展しました。図は完成した SRF のクライオモジュールです。詳細は [こちら](#) を御覧ください。

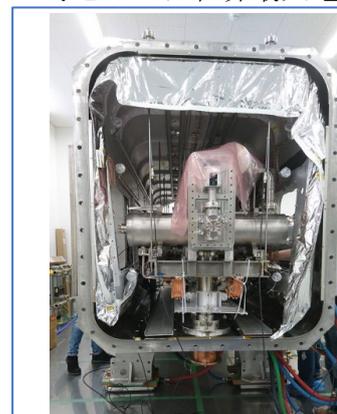


図) 完成した SRF の
クライオモジュール

物質の特性や機能の根源を知るためには、物質内部で起きるごく微細なエネルギーのやり取りを詳しく観察することが重要です。例えば高温超伝導や次世代デバイスの開発のためには、物質中の電子やスピン（原子レベルの磁石）の挙動の詳細を知る必要があります。これらの挙動に伴うエネルギーの変化は共鳴非弾性 X 線散乱 (RIXS) で測定できますが、その変化量は非常に小さく、また跳ね返ってくる X 線の強度が非常に弱いため、これまでは精密な解析が困難でした。

QST では NanoTerasu の共用ビームライン BL02U において、加工精度の高い回折格子や空間分解能の高い検出器を用いることで、これまでのエネルギー分解能の世界記録を塗り替えることに成功しました。さらに、様々なエネルギーの X 線を一度に当てて、たくさんカメラで多数の同じ測定を一度に行うような新技術を開発したことで、これまでの困難を克服し、より短い時間で、より鮮明に測定を可能としました。なお、非常に強い X 線を取り出せる NanoTerasu の加速器や光源装置もこれらに貢献しています。

今回の成果は、世界中から放射光技術開発分野の最先端で活躍する研究者・技術者が集まる国際会議（令和 6 年 8 月 26～30 日 Hamburg にて開催）において報告し、非常に大きな反響がありました。詳細は [こちら](#) を御覧ください。

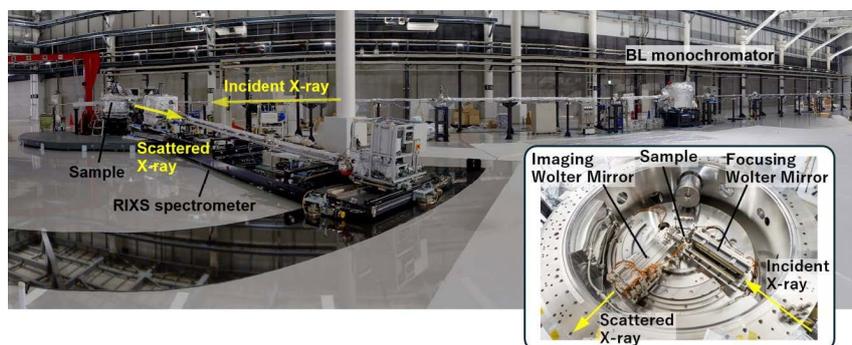


図) NanoTerasu BL02U と 2D-RIXS 分光器の概観



2. 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

量子科学技術に関する基礎研究及び量子に関する基盤的研究開発並びに放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、量子科学技術及び放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。

(国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法第4条)

(2) 業務内容

機構は、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法第4条の目的を達成するため、次の業務を行う。

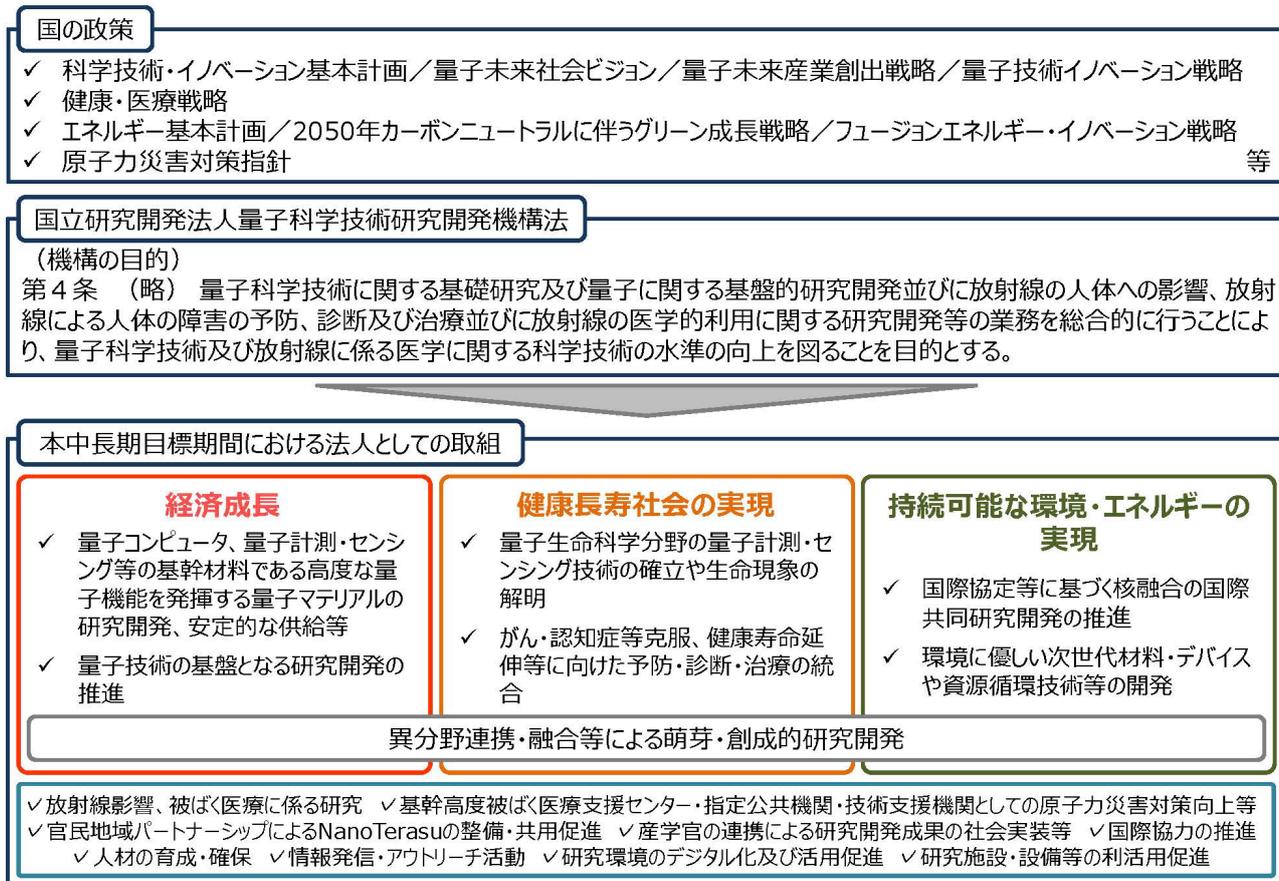
- 1) 量子科学技術に関する基礎研究及び量子に関する基盤的研究開発を行うこと。
- 2) 放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発を行うこと。
- 3) 前二号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 4) 機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の共用に供すること。
- 5) 量子科学技術に関する研究者（放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究者を含む。）を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- 6) 量子科学技術に関する技術者（放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する技術者を含む。）を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- 7) 第二号に掲げる業務として行うもののほか、関係行政機関又は地方公共団体の長が必要と認めて依頼した場合に、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療を行うこと。
- 8) 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第34条の6第1項の規定による出資並びに人的及び技術的援助のうち政令で定めるものを行うこと。
- 9) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

機構は、前項の業務のほか、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（平成6年法律第78号）第5条第1項に規定する業務を行う。

(国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法第16条)

3. 政策体系における法人の位置付け及び役割(ミッション)

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構に係る政策体系図



(中長期目標より抜粋)

本項については第4項「中長期目標」も御覧ください。

4. 中長期目標

(1) 概要

(文部科学省及び原子力規制委員会第2期中長期目標 令和5年4月1日～令和12年3月31日)

量子産業の国際競争の激化や、健康長寿社会、カーボンニュートラルをはじめとする持続可能な社会に対する認識の急速な高まりなど、QSTを取り巻く環境や果たすべき役割が変化している中、QSTには国内外の産学官の幅広い機関との連携により、第1期中長期目標期間において確立した基盤を更に強固にしつつ、得られた研究成果を着実に展開し、新たな価値を創出・提供することで、我が国の経済成長、健康長寿社会の実現、持続可能な環境・エネルギーの実現等の経済・社会・環境が調和した持続可能な社会の実現やこれを通じた総合的な国力の強化等にご貢献して参ります。

詳細につきましては[中長期目標](#)を御覧ください。

(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標

QSTは、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。

具体的な区分名及び区分ごとの目標は、以下のとおりです。

i 量子技術の基盤となる研究開発

材料・デバイス等の原子・電子レベルの解析、可視化、微細加工や高度な量子機能創製など幅広い科学技術の発展を支える量子技術の基盤として、イオンビーム、電子線、レーザー、放射光等を総合的に活用した研究開発やビーム源の開発・高度化等を推進する。

ii 健康長寿社会の実現や生命科学の革新に向けた研究開発

量子生命科学に関する研究開発や、がん、認知症等の革新的な診断・治療技術に関する研究開発を推進するとともに、両者を連携させながら一体的に取り組むことにより、健康長寿社会の実現や生命科学の革新に向けた研究開発を推進する。

iii フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発

持続可能な環境・エネルギーを実現するために、引き続き、フュージョンエネルギーの実用化に向けた研究・技術開発を促進する。

iv 異分野連携・融合等による萌芽・創成的研究開発

多様な分野の研究開発を推進する QST の特色を活かした異分野の連携・融合による革新的な研究開発プロジェクトや若手研究者等の自由な発想に基づく独創的な研究開発等を積極的かつ戦略的に行い、新たな研究・技術シーズの創出を推進する。

v 放射線被ばくから国民を守るための研究開発と社会システム構築

放射線による健康リスクの評価に係る研究の推進や人材育成、放射線被ばくに関する科学的情報の発信、福島県及び周辺地域の関係機関との連携等による放射線科学の研究開発及び復興支援への協力を行う。また、原子力災害医療の向上に資する被ばく医療に係る研究の推進や人材育成、社会実装を見据えた線量評価手法の最適化・標準化、国内外の医療機関等との連携や共同研究を促進する。さらに、我が国の原子力災害医療体制全体の効果的な運用に資する高度専門人材の育成・技術開発・技術支援等を行う。

vi 研究開発成果の最大化のための取組等

NanoTerasu については、官民地域パートナーシップに基づき、我が国が世界に誇る最先端の施設として整備・共用を進めるとともに、実験のリモート化対応等の効率化・利便化による産学官、国内外等の多様なユーザーの利用を促進することで、先端的な基礎科学研究や革新的な材料・デバイス等の創製・産業応用を推進し、それらの成果を効果的に広報する。また、産学官連携を促すための人材配置や育成、制度の設計・整備などのマネジ

メントを着実にを行うことにより、研究成果の社会実装を促進する。さらに、国際共同研究や海外との人材交流、国際会議など国際協力を積極的に推進する。

研究開発の成果の最大化等を担う優れた人材の育成に努めるとともに、多様な広報手段を用いて積極的に情報発信をすることにより、産業界・大学・研究機関等の研究成果の活用や研究活動への参画を促進する。また、研究活動のデジタル化を進めるとともに、政府機関における情報セキュリティ対策を踏まえた上で、デジタル化により高度化した研究環境の活用を促進する。

QST が運用・保有する最先端の施設・設備等について、安定的な運転時間の確保や技術支援者の配置等の支援体制の充実・強化により利便性を高める。

5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

○基本理念

量子科学技術による「調和ある多様性の創造」により、平和で心豊かな人類社会の発展に貢献します

○行動規範

【機構の目標】

量子科学技術等に係る研究開発を通じて、新たな価値を創出・提供することで、経済・社会・環境が調和した持続可能な未来社会の実現に貢献します

【グローバルな視野】

国内外の機関との交流を深め、幅広い視野をもって職務にあたります

【多様性の尊重】

組織の枠を超えて、多様な人々との自由闊達な議論を大切にし、交流・協働を推進します

【遵法意識と倫理観】

法令を遵守し、高い倫理観を持って行動します

【安全重視】

安全を最優先に、社会から信頼される研究開発機関をめざします

【地球環境保全】

エネルギーの節約や環境負荷の低減にとりくみ、地球環境保全に努めます

【広聴広報】

国民の声に耳を傾け、広く情報を発信します

6. 中長期計画及び年度計画

QSTは、中長期目標を達成するための中長期計画及び年度計画を策定し、それらの計画に基づき、研究開発等の業務運営を総合的に行っています。

○中長期計画

これまでに確立した基盤を更に強固にしつつ、産学官の連携により、得られた研究成果を着実に展開することで経済・社会に新たな価値を提供し、我が国の経済成長、社会課題解決等に貢献します。また、多様な分野の研究開発等を推進する機構の特色を生かし、第1期中長期目標期間に引き続き、異分野間の連携・融合を促進し、新たな研究・技術シーズを創出することを目指します。具体的には、以下の取組みを行います。

- 「量子科学技術等に関する研究開発」として、「量子技術による産業創造・社会変革の実現」、「がん死ゼロ・認知症ゼロ健康長寿社会の実現」、「持続可能な環境・エネルギーの実現」を目指して、量子ビームを活用した量子技術の基盤的研究、量子生命・医学研究、フュージョンエネルギー研究等の多様な分野の研究開発や高度化、社会実装に向けた取組みを強力に推進する。その際は、「持続可能な開発目標（SDGs）」（平成27年9月27日国連持続可能な開発サミット採択）をはじめとした持続可能な社会の実現への貢献やそれらを通じた総合的な国力強化への貢献を見据えて取り組む。
- 「放射線被ばくから国民を守るための研究開発と社会システム構築」として、放射線影響及び被ばく医療に係る研究を推進し、原子力規制委員会の技術支援機関（TSO）の役割を果たすとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故対応を教訓とし、原子力災害医療の中核機関として、自らの対応能力の維持・向上や、我が国の原子力災害医療体制全体のより効果的な運用に資する人材育成・技術開発及び支援に取り組む。
- 「研究開発成果の最大化のための関係機関との連携推進」として、NanoTerasuなど機構が運用・保有するプラットフォームや最先端の研究設備、研究ネットワークを最大限に活用し、産学官の外部機関との共同研究、人材交流等の連携を推進し、研究開発成果の社会実装を促進するための産学官連携マネジメント体制を構築する。

詳細につきましては[中長期計画](#)を御覧ください。

○年度計画

「量子科学技術等に関する研究開発」においては、量子技術イノベーション戦略や量子未来社会ビジョンに基づく「量子技術イノベーション拠点」である「量子技術基盤拠点」や「量子生命拠点」として、国際競争力の強化、産学官連携の加速と研究成果の社会実装への橋渡しに資する活動を行います。また、がんや認知症等の革新的な診断・治療技術に関する研究開発を着実に進めます。フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発においてはITER計画の推進のほか、サテライト・トカマク計画事業の作業計画に基づき、実施機関としての活動を行うとともに、国際約束履行に不可欠なトカマク国内重点化装置計画を推進し、両計画の合同計画であるJT-60SA計画等を進めます。

「放射線被ばくから国民を守るための研究開発と社会システム構築」においては、放射線影響及び被ばく医療に係る研究を推進します。また、我が国の原子力災害医療体制を牽引する基幹高度被ばく医療支援センターとして、全国の関係機関（関係道府県、原子力災害拠点病院等）との協力体制を維持するとともに、消防、警察、医療等の関係機関との合同訓練や研修により関係機関間の相互理解を深め、対応者の専門的、技術的水準を向上させます。

「研究開発成果の最大化のための関係機関との連携推進」においては、NanoTerasuの加速器の長時間運転に必要な蓄積リング加速器のクライストロンの整備を進めます。また、幅広いユーザー利用に向けて、試験的共用課題として、本格共用開始後に各研究分野のコミュニティの中核を担うようなヘビーユーザーを選定し、協力してビームラインや実験装置の立上げ・調整・試験利用を実施することでユーザーコミュニティの拡大を進めます。

詳細につきましては[令和6年度計画](#)を御覧ください。

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

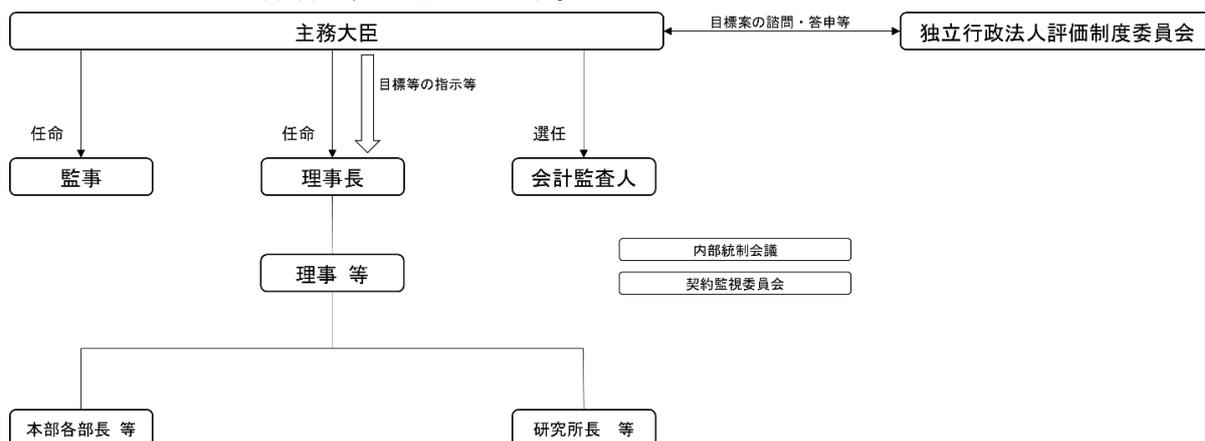
(1) ガバナンスの状況

① 主務大臣

QSTの役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項については、主務大臣は文部科学大臣となっていますが、放射線の人体への影響並びに放射線による人体の障害の予防、診断及び治療に係るものに関する事項については、文部科学大臣及び原子力規制委員会の共管となっています。

② ガバナンス体制図

ガバナンスの体制は次のとおりです。



内部統制システムの整備の詳細につきましては[業務方法書](#)を御覧ください。

(2) 役員等の状況

① 役員等の状況

機構に、役員として、その長である理事長及び監事2人を置く。

機構に、役員として、理事3人以内を置くことができる。

(国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法第8条)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

役職	氏名	任期	主要経歴
理事長	小安 重夫	令和5年4月1日 ～ 令和12年3月31日	昭和56年11月 財団法人東京都臨床医学総合研究所採用 昭和63年5月 ハーバード医科大学ダナファーバーがん研究所 平成2年10月 同 病理学助教授 平成7年10月 慶應義塾大学医学部微生物学・免疫学教室 教授 平成25年4月 独立行政法人理化学研究所統合生命医科学センター センター長代行 平成26年10月 同 センター長 平成27年4月 国立研究開発法人理化学研究所 理事 令和5年4月 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 理事長
理事	茅野 政道	令和2年4月1日 ～ 令和6年7月10日	昭和54年4月 日本原子力研究所採用 平成17年10月 独立行政法人日本原子力研究開発機構 原子力基礎工学研究部門環境・放射線工学ユニット長 平成21年4月 同 原子力基礎工学研究部門研究推進室

			<p>長</p> <p>平成 22 年 4 月 同 原子力基礎工学研究部門副部門長</p> <p>平成 24 年 4 月 同 原子力基礎工学研究部門長</p> <p>平成 28 年 4 月 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 量子ビーム科学研究部門長</p> <p>令和 2 年 4 月 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構理事</p>
理事	神田 玲子	令和 6 年 7 月 11 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日	<p>平成 2 年 4 月 住友金属工業株式会社 研究員</p> <p>平成 4 年 4 月 科学技術庁放射線医学総合研究所 採用</p> <p>平成 23 年 4 月 独立行政法人放射線医学総合研究所 放射線防護研究センター上席研究員</p> <p>平成 28 年 4 月 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所 放射線防護情報統合センター長</p> <p>平成 31 年 4 月 同 量子医学・医療部門 高度被ばく医療センター副センター長</p> <p>令和 3 年 4 月 同 量子生命・医学部門 放射線医学研究所副所長</p> <p>令和 5 年 4 月 同 量子生命・医学部門 放射線医学研究所長</p> <p>令和 6 年 4 月 同 放射線医学研究所長</p> <p>令和 6 年 7 月 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 理事</p>
理事	星野 利彦	令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 7 月 9 日	<p>平成 3 年 4 月 科学技術庁採用</p> <p>平成 22 年 7 月 独立行政法人海洋研究開発機構経営企画室次長（兼）研究企画統括</p> <p>平成 23 年 7 月 文部科学省科学技術・学術政策局 付（併）内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）</p> <p>平成 24 年 9 月 京都大学教授（i P S 細胞研究所基盤技術研究部門）</p> <p>平成 27 年 1 月 文部科学省大臣官房付（併）内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官（企画担当）</p> <p>平成 27 年 9 月 内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官（資源配分担当）</p> <p>平成 30 年 4 月 同 政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官（大学改革担当）</p> <p>平成 30 年 8 月 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 総務部長</p> <p>平成 31 年 4 月 内閣府宇宙開発戦略推進事務局参事官（総括担当）</p> <p>令和 2 年 4 月 文部科学省大臣官房付（併）科学技術・学術政策研究所第 1 調査研究グループ 総括上席研究官（併）内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官（統合戦略担当）</p> <p>令和 4 年 4 月 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構理事</p>

理事	武田 憲昌	令和6年7月 11日 ～ 令和7年3月 31日	平成9年4月 科学技術庁採用 平成26年4月 文部科学省大臣官房総務課企画官 (併) 副長 平成27年7月 同 研究開発局原子力課放射性廃棄物企画室長 平成27年10月 同 大臣官房付 (文部科学大臣秘書官事務取扱) 平成28年8月 同 大臣官房政策課評価室長 平成29年1月 同 大臣官房付 (併) 内閣府政策統括官 (科学技術・イノベーション担当) 付参事官 (総括担当) 付企画官 平成31年1月 同 大臣官房人事課企画官 (併) 副長 令和2年8月 同 研究振興局ライフサイエンス課長 令和4年8月 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官 (イノベーション推進担当) 令和5年4月 同 科学技術・イノベーション推進事務局参事官 (総括担当) (併) 内閣官房内閣参事官 (内閣官房副長官補付) 令和6年7月 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 理事
理事	伊藤 久義	令和5年4月 1日 ～ 令和7年3月 31日	昭和62年4月 日本原子力研究所 採用 平成17年10月 独立行政法人日本原子力研究開発機構 量子ビーム応用研究部門環境・産業応用研究開発ユニット長 平成21年4月 同 量子ビーム応用研究部門 研究推進室長 平成24年4月 同 量子ビーム応用研究部門副部門長 平成28年4月 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構量子ビーム科学研究部門 高崎量子応用研究所長 令和2年4月 同 量子ビーム科学部門長 令和5年4月 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 理事
監事	鈴木 敏之	令和5年9月 1日 ～ 令和12年度 財務諸表承認日	平成2年10月 文部省採用 平成16年4月 文部科学省高等教育局 大学振興課大学設置室長 平成18年4月 同 高等教育局高等教育政策室長 平成20年7月 国立大学法人東京大学本部統括長 平成22年4月 同 東京大学副理事 平成26年8月 文部科学省研究振興局参事官 (情報担当) 平成27年1月 同 研究振興局学術研究助成課長 平成30年4月 スポーツ庁政策課長 平成31年4月 国立大学法人大阪大学理事 令和2年7月 国立教育政策研究所 教育課程研究センター長 令和3年12月 国立教育政策研究所次長 令和4年9月 文部科学省大臣官房付

			(命) 大臣官房文部科学戦略官 (命) 文化庁文化戦略官 令和 5 年 9 月 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 監事
監事 (非常勤)	金田一 喜 代美	令和6年4月 1日 ～ 令和12年度 財務諸表承認日	昭和62年 9月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) (平成2年8月まで) 平成 元年 5月 税理士登録 平成 2年 9月 きんだいち会計事務所 (平成29年12月まで) 平成13年10月 ウインテスト株式会社社外監査役 (平成27年10月まで) 平成20年 6月 株式会社平安レイサーサービス社外監査役 (令和6年6月まで) 平成25年11月 東京国税局管轄租税教室 (小学校担当) 講師 (平成28年12月まで) 平成26年 4月 昭和女子大学ビジネスデザイン学科非常勤講師 (平成28年3月まで) 平成27年10月 ウインテスト株式会社社外取締役・監査等委員 (令和3年3月まで) 平成29年12月 辻・本郷税理士法人 (令和4年5月まで) 令和 4年 6月 Global Tax office Kiyomi Kindaichi (至現在) 令和 4年12月 株式会社CS-C 社外監査役 (令和6年12月まで) 令和 5年 7月 seventh sense group / Of council (至現在) 令和 6年 4月 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 監事 令和 6年10月 seventh sense GEPAS 株式会社取締役就任 (至現在)

② 会計監査人の氏名または名称及び報酬

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、当該監査法人に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は15百万円(税込)です。非監査業務に基づく報酬はありません。

(3) 職員の状況

常勤職員は令和6年度末現在1,315人(前期比10人増、約0.8%増)であり、平均年齢は47.2歳(前期末47.1歳)となっています。このうち、国等からの出向者は9人、民間からの出向者は12人、令和7年3月31日退職者は128人です。

また、女性活躍推進法や育児・介護休業法に基づく指標のうち、QSTが重視している指標の状況は以下のとおりです。

- ▶ 令和6年度末における女性管理職の割合(常勤職員のみ) : 7.8%(前期末8.2%)
- ▶ 令和6年度末における女性管理職の割合(非常勤職員を含む) : 7.9%(前期末7.7%)
- ▶ 令和6年度における育児休業取得率: 女性142.9%、男性44.4%
(前期末: 女性72.7%、男性34.8%)

さらに、QSTでは、職員の多様性やワークライフバランスを踏まえた職場環境の維持・向上を目的とした様々な取り組みを行っています。例えば、産前産後休暇・育児休業後の研究活

動再開支援及び妊娠・育児・介護負担に対する研究活動継続支援を行うため、任期制の業務補助員を雇用できる制度を設けています。令和6年度は、職員のキャリア形成等の支援を図ることを目的としたメンター制度を創設するとともに、長期欠務状態にある職員の復帰に向けた自律的な努力を支援し、再発予防と持続的な職場復帰の実現を目的とするリハビリ出勤制度の制度設計を行いました。また、コアタイムのないフレックスタイム制度により、職員それぞれの事情に合わせて多様な働き方を選択できるようにしているほか、ICTの活用としてはテレワークの利用により、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を促進しています。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要な施設等

先進加熱開発棟	(取得価格 1,652 百万円)
ITER ブランケット遠隔保守システムの軌道接続実規模模擬体	(取得価格 807 百万円)
ハイスループット成膜装置	(取得価格 105 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充
サテライト・トカマク本体

③ 当事業年度中に処分した主要な施設等

動物用 PET 装置	(取得価格 117 百万円)
冷却材侵入事象実験装置	(取得価格 23 百万円)
多施設症例情報システム (サービス)	(取得価格 15 百万円)
超音波診断装置	(取得価格 12 百万円)

(5) 純資産の状況

① 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	86,984	-	-	86,984
資本金合計	86,984	-	-	86,984

② 目的積立金の申請状況、取崩内容等

目的積立金の申請は行っていません。

前中長期目標期間繰越積立金取崩額 364,090,533 円は、前中期目標期間に自己収入により購入した固定資産の減価償却費に充てるため、取り崩したものです。

(6) 財源の状況

① 財源の内訳

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率
運営費交付金	26,013	37.0%
施設整備費補助金	10,227	14.5%
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	12,523	17.8%
先進的核融合研究開発費補助金	4,482	6.4%
特定先端大型研究施設運営費等補助金	3,452	4.9%
次世代放射光施設整備費補助金	197	0.3%
特定先端大型研究施設整備費補助金	40	0.1%
原子力災害対策事業費補助金	246	0.3%
自己収入	3,970	5.6%
その他の収入	9,213	13.1%
合計	70,363	100%

② 自己収入に関する説明

QST における自己収入として、臨床医学事業収益、共同施設利用収入などがあります。全体の 6 割を占める臨床医学事業収益は、QST 病院において重粒子線治療を行うことにより、2,529 百万円の自己収入を得ています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

QST は人類社会の更なる発展に科学技術で貢献していくため、SDGs への取組も重要な課題の一つとして位置付け、関連する研究開発等を積極的に推進しています。SDGs への取組については第 1 項「令和 6 年度主な研究成果」を御覧ください。

また、QST は、社会及び環境への配慮の方針として、環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律等に基づき、QST 環境基本方針や年度ごとの環境目標等を定め、エネルギーの節約や環境負荷の低減に取り組み、地球環境の保全に努めています。令和 6 年度の環境配慮活動等についてまとめた環境報告書 2025 は令和 7 年 9 月末までに公表する予定です。なお、過去の環境活動については、[環境報告書](#)を御覧ください。

(8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉

QSTは、量子科学技術等に係る研究開発を通じて、新たな価値を創出・提供することで、経済・社会・環境が調和した持続可能な未来社会の実現への貢献を目指しています。そのため、以下に示す3つの方向性に沿って研究開発を進めています。

1. 量子科学技術基盤に立脚した4つの研究分野（量子技術イノベーション研究、量子医学・医療研究、量子エネルギー研究、量子ビーム科学研究）を中心に、先進的かつ独創的な研究開発を推進します。
2. 世界最先端かつ高性能な大型研究開発施設群やその基盤技術を活用して、QSTと国内外の研究者の協創や施設共用により、「研究開発成果の最大化」に貢献し、量子科学技術のみならず幅広い分野で世界を牽引します。
3. 大学・企業を結ぶハブとなり、学生及び職業研究者・技術者を受け入れ量子科学技術分野を担う人材を育成するとともに、テストベッドの提供やスタートアップ支援による産業育成にも注力します。

それぞれの方向性に係る具体的な内容や強みは以下のとおりです。

1) 量子科学技術基盤に立脚した4つの研究分野

QSTは、「2) 世界最先端かつ高性能な大型研究開発施設群」及び「3) 国の戦略等における中核的役割」に示したような強みを発揮し、先進的かつ独創的な研究開発を推進するため、量子科学技術基盤に立脚した以下の4つの研究分野を中心とした研究開発を行います。

これらの研究開発を通じて、生産性革命や新産業創出等による我が国の経済成長、がんや認知症等の克服による健康長寿社会、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー等によるグリーントランスフォーメーションの実現に貢献し、経済・社会・環境が調和した持続可能な未来社会の創造を目指します。

- **量子技術イノベーション研究分野**
新たな量子機能創製に向けた研究開発と実用化・社会実装の促進、量子計測・センシング技術及び量子論的観点からの生命現象解明に向けた研究開発など、量子技術の基盤となる研究開発を通じたイノベーションの創出を目指した研究開発を行います。
- **量子医学・医療研究分野**
量子メス（重粒子線がん治療）開発など、次世代の医療技術による健康長寿社会の実現を目指した研究開発を行います。
- **量子エネルギー研究分野**
フュージョンエネルギー開発など、持続可能な環境・エネルギーの実現を目指した研究開発を行います。
- **量子ビーム科学研究分野**
世界最先端かつ高品位な量子ビームの開発と高度化及び供用を行います。

2) 世界最先端かつ高性能な大型研究開発施設群

QSTは量子科学技術を軸に、エネルギー開発から医学・医療研究まで幅広い研究開発を展開していますが、これらの研究開発の基盤として、以下に示す世界最先端かつ高性能な大型研究開発施設や装置を有している点に特長があります。

- **イオン照射研究施設（TIARA）**
4種類のイオン加速器により、量子マテリアル、環境・エネルギー材料創製から、RI製造、イオンビーム育種まで多様な研究開発に対応可能なイオンの種類とエネルギー範囲を有す

る施設。

- 電子線照射施設

低線量から高線量（数kGy～MGy）までの幅広い線量範囲の電子線照射を可能。量子マテリアル創製研究に利用されており、固体量子センサ創製や要素デバイス開発のための量子ビット（NVセンター）創製にかかる量子基盤技術の中心となる施設。

- コバルト60ガンマ線照射施設

環境・エネルギー材料開発、宇宙・原子炉・核融合炉材料等の耐放射線性試験に必要な高線量率から生物突然変異育種研究に必要な低線量率までカバーできる線量率範囲を有する施設。

- レーザー実験施設（J-KAREN-P）

世界トップレベルの集光強度で照射実験が可能な国内最高出力の超短パルス（フェムト秒）ペタワットレーザー装置を有する施設。レーザー駆動イオン加速研究、高輝度・高エネルギーX線発生等の量子ビーム源開発研究や高エネルギー宇宙物理解明のための国際共同実験等による高強度場科学研究に利用されています。

- レーザー実験施設（QUADRA-T）

高繰り返し・高平均出力で世界最先端の100W級ピコ秒レーザー励起による極短赤外パルス光源を有する施設。超短パルスレーザーやアト秒軟X線光源などによる超高速計測を用いた量子マテリアルの創製や制御、量子生命科学への応用が期待されています。

- 大型放射光施設SPring-8専用ビームライン（BL11XU、BL14B1）

高輝度放射光硬X線を活用した非破壊オペランドでのナノ構造観察・精密磁性-電子状態分析を行う国内・国外オリジナル・オンリーワンの先端計測装置群。放射光による先端分析技術により原子層1層ごとの磁気計測を実現する等、量子マテリアル・環境エネルギー材料（水素吸蔵材料）研究を推進、広く産学官へ提供しています。

- 3 GeV高輝度放射光施設NanoTerasu（令和6年度から運用開始）

高輝度放射光軟X線を活用することで、量子デバイス、クリーンエネルギー、バイオテクノロジー、食品生産など、様々な分野で、最先端学術研究から産業利用、社会課題の解決などに資する多種多様な測定データを生み出す施設です。世界の同様の放射光施設と比較してコンパクトな設計ながら世界トップレベルの光源性能を有し、実験ホールが非管理区域化されていることも特徴です。

- 量子生命科学研究所

光検出磁気共鳴（ODMR）顕微鏡などのナノ量子センサ関連設備や、超偏極装置及び動物用MRIなどの超偏極関連設備、電子スピン分光装置などの生体分子の量子計測設備に加え、これらの技術を利用可能な動物実験施設を有する研究所です。

- 重粒子線がん治療装置（HIMAC）

重粒子線治療及び臨床研究のほか、重イオンビームによる放射線化学研究等に利用され、様々な核種の高エネルギーイオンビームを国内外の大学・研究機関・民間企業のユーザーに提供しています。

- QST病院

QSTは、国立研究開発法人の中でも数少ない、病院を有する法人です。重粒子線治療のパイオニアとしてJ-CROS等の臨床研究をリードし、1万5千人を超える世界一の治療実績を有するとともに、国内外の専門人材育成にも大きく貢献しています。

- 高度被ばく線量評価棟

世界トップレベルの線量評価技術を有し、QST病院との機能連携により、世界のオンリーワンを目指す施設です。また、希少性の高い当該分野の研究人材育成にも貢献しています。

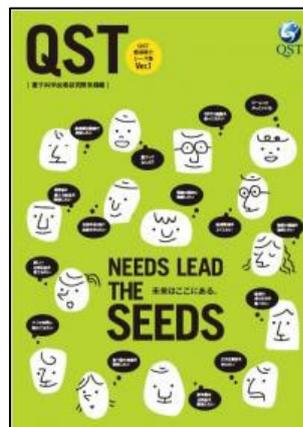
- トカマク型超伝導プラズマ実験装置JT-60SA

フュージョンエネルギーの早期実現のために、日欧共同で実施するサテライト・トカマク計画と我が国で検討を進めてきたトカマク国内重点化装置計画の合同計画として那珂フュージョン科学技術研究所に建設された、現時点では世界最大のトカマク型超伝導プラズマ実験装置です。ITERの技術目標達成のための支援研究、原型炉に向けたITERの補完研究、研究者・技術者の育成を実施しています。

- 国際核融合材料照射施設（IFMIF）原型加速器

中性子照射環境下にさらされる核融合炉材料の健全性評価を目的とした、加速器を使った中性子発生装置が置かれている施設です。フュージョンエネルギーの早期実現のための幅広いアプローチ活動により日本と欧州各国（フランス、イタリア、スペイン、ベルギー）が協力して、六ヶ所フュージョンエネルギー研究所に設置し、試験を実施しています。

QSTの施設・装置等の詳細につきましては
[QST施設紹介・シーズ集](#)を御覧ください。



3) 産学連携及び人材育成

国の戦略等における中核的役割として、QSTは、スタートアップ支援等による産業育成にも注力しているほか、大学・企業を結ぶハブとしての機能及び量子科学技術分野における人材の育成を担っています。

国の量子技術イノベーション拠点に認定された量子技術基盤拠点・量子生命拠点では、量子技術と生命科学の融合や高機能・高性能な量子マテリアルをコアとした量子技術の社会実装を推進しています。また、研究開発成果のベンチャーによる普及や産業での実用化による社会還元及びポジティブサイクルの確立を進めるため、「QST認定ベンチャー支援制度」により、QSTの研究開発成果を活用するベンチャー企業の設定を支援しています。さらに、産学官の連携による研究開発成果の社会実装等を推進するため、QSTが運用・保有する研究設備、研究ネットワーク等を最大限に活用して、外部機関との共同研究を実施するとともに、施設供用や技術相談などを受け付けるワンストップ窓口を設けています。

また、人材育成に資する取組としては、以下に示す制度を通じて高専から大学院までの学生をスキルやニーズに応じて世界に誇る研究開発施設を有する環境で受け入れ、産学官の次世代を担う優秀な人材のキャリア形成を支援しています。

- 実習生

高専、学部生から大学院生までの幅広い学生が対象。QSTのHIMACやTIARAなどの施設を活用した研究実習を実施しています。

- 連携大学院生

QSTが連携大学院協定を提携する大学院の学生については「連携大学院生」として、QSTの研究者が指導教員となりQSTの研究環境を活用した研究指導を受けることができます。

- スチューデントリサーチャー

量子科学技術分野の若手研究者の人材育成を図るため、国内の優れた大学院生を対象とする「スチューデントリサーチャー」制度では、主体的に研究に専念できる機会を提供し、研究や就学等を援助するために奨学金を支給しています。

- リサーチアシスタント

国内の大学院生を「リサーチアシスタント」として雇用し、競争的資金等で実施しているQSTの研究開発業務に参画する制度を実施しています。

詳細につきましては[QSTのHP](#)を御覧ください。

8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

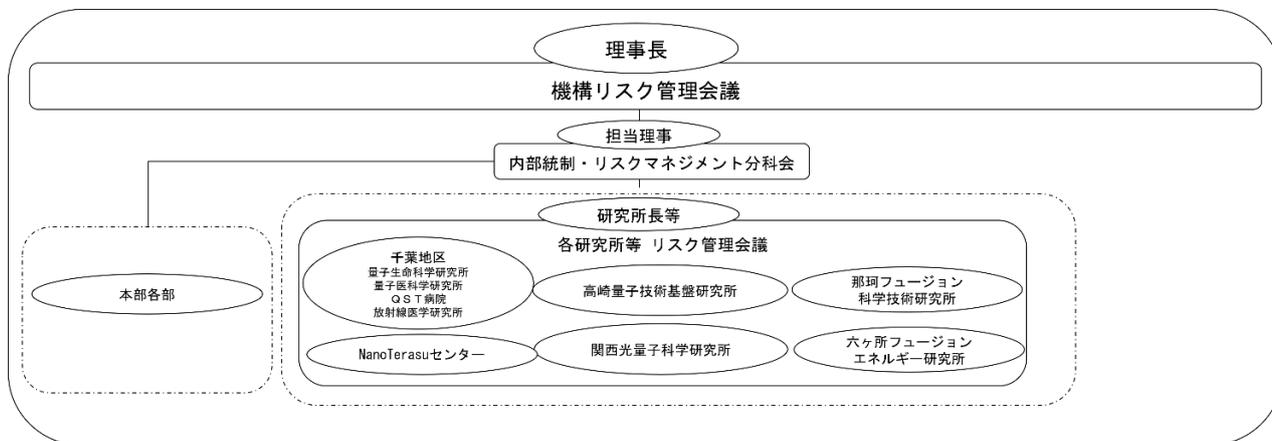
(1) リスク管理の状況

リスク管理方針

- 量子科学技術による「調和ある多様性の創造」により、平和で心豊かな人類社会の発展に貢献するため、「事業目的及び中長期目標のよりよい達成を阻害する要因や、望ましくない結果をもたらすあらゆる危険性や不確実性」をリスクとして捉え、組織としてその顕在化の防止や低減等に取り組む。
- 全役職員は、リスク管理意識の醸成に努め、明確な責任体制の下、法令を遵守するとともに、円滑なコミュニケーションを促進し、リスクマネジメント活動に取り組む。
- ヒヤリハット活動を積極的に行うことにより、リスクの未然の防止、再発防止に取り組む。

リスク管理体制

リスク管理に当たっては、総合リスクマネジメント規程に従い、各リスクを管理する部署等において各種リスクの特性に応じた適切なリスク管理を行うとともに、機構リスク管理会議等において各種リスクについて総体的な把握、分類、定義付けを行い、各リスクの管理を計画的、効果的、有効に実施できるよう統合的に管理を行うことにしています。



(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

理事長を議長とした機構リスク管理会議のほか、研究所長を議長とする各研究所内のリスク管理会議により、QST全体が連動してリスクを管理する体制を運用しています。また、QSTとしての社会的責任、法令遵守及び情報セキュリティなどに関するリスク管理について研修等も活用して職員の意識の向上を図っています。「リスクレベルに応じたPDCA運用方針」に従い、リスク対応状況を確認するとともに、特に取り組むべき重点対応リスクの対応計画を作成し改善等を図っています。

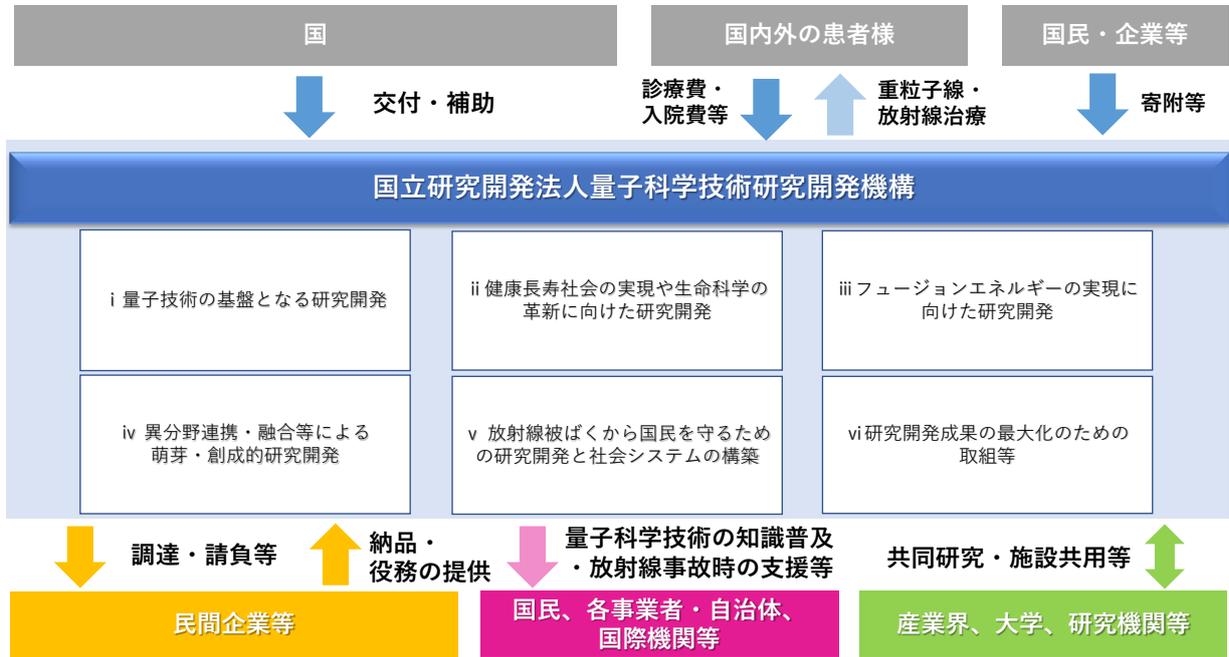
近年、研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクの増大により、開放性、透明性といった研究環境の基盤となる価値が損なわれる懸念や研究者が意図せず利益相反・責務相反に陥る危険性が高まっています。こうした中、QSTとして研究環境の基盤となる価値を守りつつ国際的に信頼性のある研究環境を構築することが、国際協力及び国際交流を進めていくために不可欠となっています。QSTでは、研究インテグリティの確保に関する規程を定め、令和6年度から新設された総務部法務・インテグリティ課で研究インテグリティに関して一元的な管理を行うことで、国際的に信頼性のある研究環境の構築を図っています。また、有識者による説明会を開催することにより、研究インテグリティの自律的な確保に対する職員一人ひとりの意識の向上に取り組んでいます。

なお、リスクの評価と対応を含む内部統制システムの整備の詳細につきましては、[業務方法書](#)をご覧ください。

9. 業績の適正な評価の前提情報

令和6年度の QST の各業務についての御理解とその評価に資するため、各事業の前提となる主な事業スキームを示します。

<スキーム図>



10. 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価

業務実績等報告書において報告している、QSTの自己評価等については次のとおりです。
 詳細につきましては[業務実績等報告書](#)を御覧ください。

(単位:百万円)

項目(※1)	評定(※2、3)	行政コスト
I. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
1. 量子科学技術等に関する研究開発		
(1) 量子技術の基盤となる研究開発	A	6,438
(2) 健康長寿社会の実現や生命科学の革新に向けた研究開発	S	13,035
1) 量子生命科学に関する研究開発		
2) がん、認知症等の革新的な診断・治療技術に関する研究開発	s	
(3) フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発	A	37,004
(4) 異分野連携・融合等による萌芽・創成的研究開発	A	223
2. 放射線被ばくから国民を守るための研究開発と社会システム構築	A	2,552
3. 研究開発成果の最大化のための関係機関との連携推進	A	12,990
4. 研究開発の成果の最大化に向けた基盤的取組		
II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	B	1,875
III. 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	B	
IV. その他業務運営に関する重要事項	B	
合計		74,116

(※1)当法人では表中「I. 1. (1)から(4)のそれぞれの事業」、「I. 2. の事業」並びに「I. 3. 及び4. の事業」が一定の事業等のまとまりとされています。

(※2) 評定の説明

○研究開発に係る事務及び事業

S: 国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。

A: 国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。

B: 国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。

C: 国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。

D: 国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等が求められる。

○研究開発に係る事務及び事業以外

- S: 法人の活動により、中長期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合）。
- A: 法人の活動により、中長期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の120%以上とする。）。
- B: 中長期計画における所期の目標を達成していると認められる（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の100%以上120%未満）。
- C: 中長期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の80%以上100%未満）。
- D: 中長期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合）。

(※3) 小文字英字は補助評定となります。

(2) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区分	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
評定(※)	A	—	—	—	—	—	—

(※) 評定の説明

- S: 国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。
- A: 国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。
- B: 国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。
- C: 国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。
- D: 国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等が求められる。

11. 予算と決算の対比

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額理由
収入			
運営費交付金	25,353	26,013	
施設整備費補助金	3,956	10,227	(注1)
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	9,032	12,523	(注1)
先進的核融合研究開発費補助金	4,234	4,482	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	3,452	3,452	
次世代放射光施設整備費補助金	-	197	(注1)
特定先端大型研究施設整備費補助金	40	40	
原子力災害対策事業費補助金	246	246	
自己収入	2,529	3,970	(注2)
その他の収入	-	9,213	(注3)
計	48,842	70,363	
支出			
運営事業費	27,882	37,446	(注4)
施設整備費補助金	3,956	10,168	(注1)
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	9,032	12,404	(注1)
先進的核融合研究開発費補助金	4,234	4,388	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	3,452	3,331	
次世代放射光施設整備費補助金	-	193	(注1)
特定先端大型研究施設整備費補助金	40	40	
原子力災害対策事業費補助金	246	245	
計	48,842	68,214	

予算と決算額の差額の説明

- (注1) 前年度からの繰越による増
- (注2) 共同研究事業収入等の増
- (注3) 受託収入等の増
- (注4) 自己収入及びその他の収入の増

詳細につきましては、[決算報告書](#)を御覧ください。

12. 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	74,649	流動負債	75,214
現金及び預金（*1）	29,696	運営費交付金債務	4,414
未成受託研究支出金	32,611	預り補助金等	10,184
前渡金	10,106	前受金	34,868
その他	2,237	その他	25,747
固定資産	131,033	固定負債	46,684
有形固定資産	121,203	資産見返負債	34,003
無形固定資産	905	資産除去債務	3,129
その他	8,925	その他	9,552
		負債合計	121,898
		純資産の部（*2）	
		資本金（政府出資金）	86,984
		資本剰余金	△5,645
		利益剰余金	2,447
		純資産合計	83,785
資産合計	205,683	負債純資産合計	205,683

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	58,108
経常費用（*3）	58,067
臨時損失（*4）	40
法人税、住民税及び事業税（*5）	1
その他行政コスト（*6）	16,008
行政コスト合計	74,116

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (* 3)	58,067
研究業務費	56,181
一般管理費	1,870
その他	16
経常収益	58,181
運営費交付金収益	22,862
臨床医学事業収益	2,529
受託収入	6,726
補助金等収益	17,619
資産見返負債戻入	7,126
その他	1,318
臨時損失 (* 4)	40
臨時利益	11
法人税、住民税及び事業税 (* 5)	1
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	364
当期総利益 (* 7)	448

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	86,984	4,143	2,363	93,490
当期変動額	-	△9,789	84	△9,705
その他行政コスト (* 6)	-	△16,008	-	△16,008
当期総利益 (* 7)	-	-	448	448
その他	-	6,220	△364	5,856
当期末残高 (* 2)	86,984	△5,645	2,447	83,785

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399
資金増加額	8,316
資金期首残高	21,380
資金期末残高（*8）	29,696

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
資金期末残高（*8）	29,696
現金及び預金（*1）	29,696

詳細につきましては、[財務諸表](#)を御覧ください。

13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 貸借対照表

当事業年度末における資産は2,057億円であり、その主なものは、未成受託研究支出金及び前渡金などの流動資産や、建物、機械装置及び土地などの有形固定資産です。先進加熱開発棟等の建設仮勘定の精算（17億円）などを計上したものの、減価償却などにより前年度末比28億円減となっています。

負債は1,219億円で、その主なものは、預り補助金等及び受託研究などの前受金や、資産見返負債です。核融合施設費等の建設仮勘定計上等、資産取得に伴う資産見返負債28億円の増加などにより前年度末比69億円増加となっています。

純資産は838億円で、主なものは資本金（政府出資金）、資本剰余金及び利益剰余金です。減価償却相当累計額の増加などにより、前年度末比97億円減少となっています。

(2) 行政コスト計算書

当事業年度の行政コストは741億円となっています。その主なものは、研究業務費などの経常費用（562億円）や、減価償却相当額などのその他行政コスト（160億円）となっています。

(3) 損益計算書

経常費用は581億円、経常収益は582億円であり、臨時損失を0.4億円計上し、当期総利益は4.5億円となっております。経常費用の主なものとしては、外部委託費や消耗品費などの研究業務費（562億円）及び一般管理費（19億円）、経常収益の主なものは運営費交付金収益（229億円）、補助金等収益（176億円）及び臨床医学事業収益（25億円）です。

(4) 純資産変動計算書

当事業年度の純資産は、固定資産の取得に伴う資本剰余金の増加（62億円）や減価償却相当累計額の増加による資本剰余金の減少（160億円）などにより97億円減少し、838億円となっています。

(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローが、前年度比3.4億円増加しました。これは、受託収入が26億円増加、原材料、商品またはサービスの購入による支出が30億円減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローが、前年度比37億円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が33億円減少したことによります。

14. 内部統制の運用に関する情報

理事長が定めた「基本理念と行動規範」を軸に統制環境の充実に努め、規程及びマニュアル類の必要に応じた見直し、情報の的確な伝達と共有を図っているところです。令和6年9月12日に内部統制会議を開催し、令和5年度の内部統制に関する各取組の評価を行うとともに、令和6年度に優先的に取り組むべき課題について共有を図りました。また、リスク管理会議を内部統制会議と合同で開催することにより、QST 全体の内部統制状況及びリスクマネジメントに対する取組の情報共有を行うことで、内部統制環境の充実・強化を図っています。その他契約監視委員会を2回（令和6年6月、令和6年12月）開催し、入札及び契約手続の透明性確保等にも取り組んでいます。

15. 法人の基本情報

(1) 沿革

- 昭和 32 年 7 月 放射線医学総合研究所発足
- 平成 13 年 4 月 独立行政法人放射線医学総合研究所発足
- 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人放射線医学総合研究所へ改称
- 平成 28 年 4 月 国立研究開発法人放射線医学総合研究所に
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の一部の業務を統合し、
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構発足

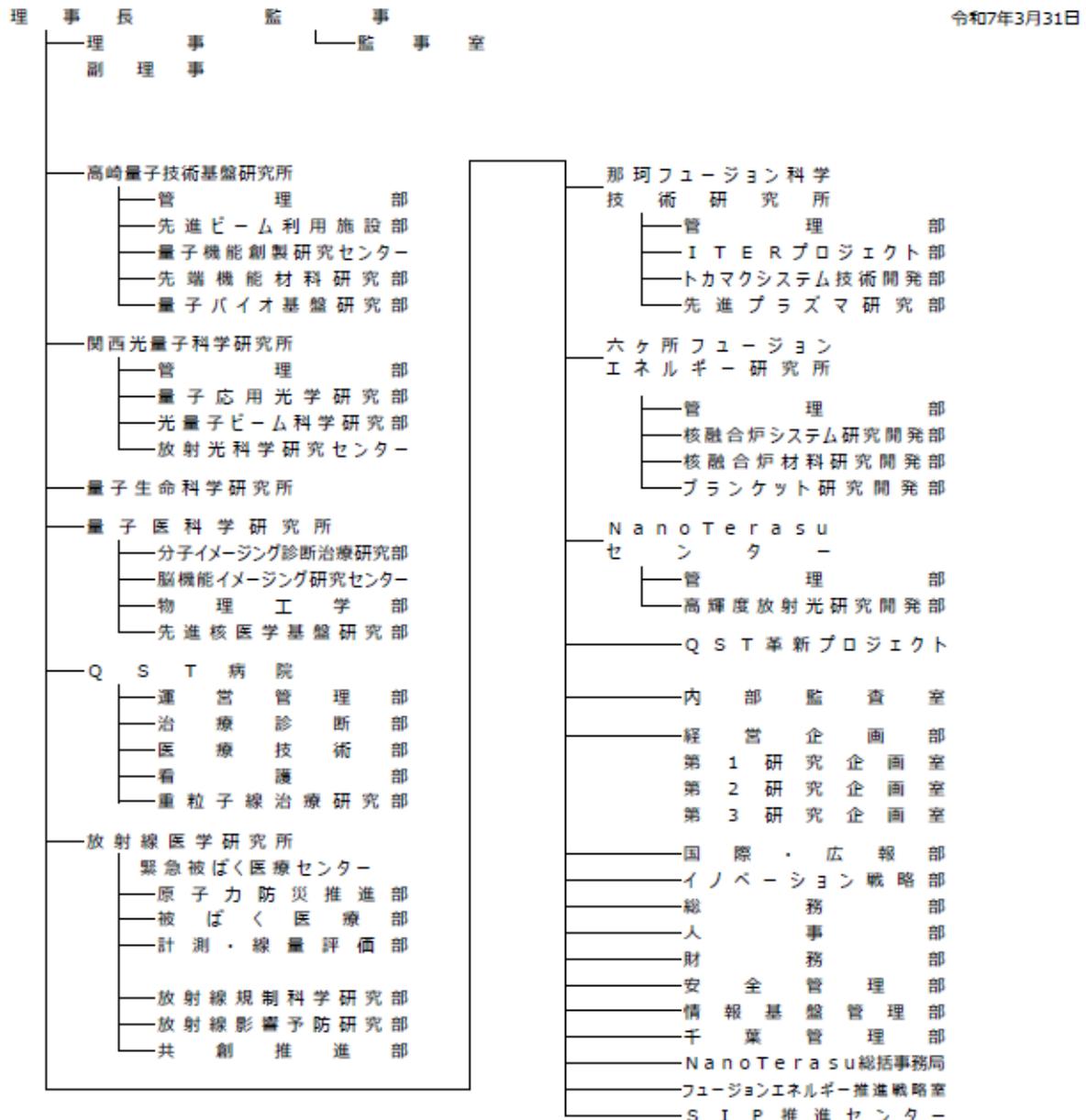
(2) 設立に係る根拠法

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法（平成 11 年 12 月 22 日法律第 176 号）

(3) 主務大臣

文部科学大臣及び原子力規制委員会

(4) 組織図



(5) 事務所(従たる事務所を含む)の所在地

【本部】

〒263-8555 千葉県千葉市稲毛区穴川四丁目9番1号

【研究所】

- ・高崎量子技術基盤研究所
〒370-1292 群馬県高崎市綿貫町1233番地
- ・関西光量子科学研究所
〒619-0215 京都府木津川市梅美台八丁目1番地7
- ・量子生命科学研究所、量子医科学研究所、QST病院、放射線医学研究所
〒263-8555 千葉県千葉市稲毛区穴川四丁目9番1号
- ・那珂フュージョン科学技術研究所
〒311-0193 茨城県那珂市向山801番地1
- ・六ヶ所フュージョンエネルギー研究所
〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字表館2番地166
- ・NanoTerasuセンター
〒980-8579 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6丁目6番

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

法人の名称	量研との関係
LiSTie株式会社	関連会社
(一財)光科学イノベーションセンター	関連公益法人

詳細につきましては、[附属明細書](#)を御覧ください。

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
資産	263,150	262,795	253,431	246,494	224,953	208,514	205,683
負債	194,153	194,248	150,548	154,365	137,377	115,024	121,898
純資産	68,997	68,546	102,884	92,129	87,576	93,490	83,785
行政コスト	-	93,962	72,658	70,728	87,829	81,862	74,116
経常費用	57,785	76,623	66,024	57,180	73,545	67,059	58,067
経常収益	58,268	76,707	66,010	56,886	75,619	67,235	58,181
当期総利益又は総損失	483	1,071	△26	△309	2,070	987	448

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画
 詳細につきましては[令和7年度計画](#)を御覧ください。

① 予算

令和7年度 予算

(単位：百万円)

区分	量子技術の 基盤となる 研究開発	健康長寿社 会の実現や 生命科学の 革新に向け た研究開発	フュージョ ンエネル ギーの実現 に向けた研 究開発	異分野連携・ 融合等によ る萌芽・創成 的研究開発	放射線被ば くから国民 を守るため の研究開発 と社会シス テム構築	研究開発成 果の最大化 のための取 組等	法人共通	合計
収入								
運営費交付金	4,316	6,178	5,910	94	1,802	4,698	2,497	25,495
施設整備費補助金	0	0	1,561	0	0	0	0	1,561
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	5,043	0	0	0	0	5,043
先進的核融合研究開発費補助金	0	0	5,057	0	0	0	0	5,057
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	0	0	3,631	0	3,631
原子力災害対策事業費補助金	0	0	0	0	264	0	0	264
自己収入	88	2,286	7	0	140	2	7	2,529
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4,404	8,464	17,578	94	2,206	8,330	2,503	43,579
支出								
運営事業費	4,404	8,464	5,918	94	1,942	4,700	2,503	28,024
一般管理費	219	0	448	0	0	0	2,476	3,142
うち、人件費（管理系）	0	0	0	0	0	0	1,096	1,096
物件費	0	0	0	0	0	0	1,367	1,367
公租公課	219	0	448	0	0	0	13	680
業務経費	4,130	8,409	5,411	93	1,923	1,015	0	20,980
うち、人件費（事業系）	2,224	2,212	2,369	18	750	384	0	7,957
物件費	1,906	6,197	3,042	75	1,173	631	0	13,023
退職手当等	55	55	59	0	19	10	27	226
戦略的イノベーション創造プログラム業務経費	0	0	0	0	0	2,940	0	2,940
研究開発とSociety 5.0との橋渡しプログラム業務経費	0	0	0	0	0	736	0	736
施設整備費	0	0	1,561	0	0	0	0	1,561
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	5,043	0	0	0	0	5,043
先進的核融合研究開発費補助金	0	0	5,057	0	0	0	0	5,057
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	0	0	3,631	0	3,631
原子力災害対策事業費補助金	0	0	0	0	264	0	0	264
計	4,404	8,464	17,578	94	2,206	8,330	2,503	43,579

※各欄積算と合計欄との数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

② 収支計画

令和7年度 収支計画

(単位：百万円)

区分	量子技術の 基盤となる 研究開発	健康長寿社 会の実現や 生命科学の 革新に向け た研究開発	フュージョ ンエネルギー の実現 に向けた研 究開発	異分野連携・ 融合等によ る萌芽・創成 的研究開発	放射線被ば くから国民 を守るため の研究開発 と社会シス テム構築	研究開発成 果の最大化 のための取 組等	法人共通	合計
費用の部	4,035	8,319	17,897	209	2,257	8,016	2,272	43,004
経常費用	4,035	8,319	17,897	209	2,257	8,016	2,272	43,004
一般管理費	219	0	448	0	0	0	2,090	2,757
うち、人件費（管理系）	0	0	0	0	0	0	1,096	1,096
うち、物件費	0	0	0	0	0	0	981	981
うち、公租公課	219	0	448	0	0	0	13	680
業務経費	3,463	7,455	15,472	79	1,900	7,595	0	35,963
うち、人件費（業務系）	2,224	2,212	2,369	18	750	384	0	7,957
うち、物件費	1,239	5,243	13,103	60	1,149	7,212	0	28,006
退職手当等	55	55	59	0	19	10	27	226
減価償却費	298	809	1,918	130	338	411	154	4,059
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
収益の部	4,035	8,319	17,897	209	2,257	8,016	2,272	43,004
運営費交付金収益	2,297	3,786	3,470	46	1,080	3,785	1,495	15,959
補助金収益	0	0	10,974	0	255	3,631	0	14,859
自己収入	88	2,286	7	0	140	2	7	2,529
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
引当金見返に係る収益	1,353	1,438	1,527	33	444	188	616	5,599
資産見返負債戻入	298	809	1,918	130	338	411	154	4,059
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
純利益	0	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0	0	0	0	0

※各欄積算と合計欄との数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

③ 資金計画

令和7年度 資金計画

(単位：百万円)

3.資金計画

区分	量子技術の 基盤となる 研究開発	健康長寿社 会の実現や 生命科学の 革新に向け た研究開発	フュージョ ンエネルギー の実現 に向けた研 究開発	異分野連携・ 融合等によ る萌芽・創成 的研究開発	放射線被ば くから国民 を守るため の研究開発 と社会シス テム構築	研究開発成 果の最大化 のための取 組等	法人共通	合計
資金支出	4,404	8,464	17,578	94	2,206	8,330	2,503	43,579
業務活動による支出	3,737	7,510	14,418	79	1,928	7,605	2,118	37,394
投資活動による支出	639	744	2,885	14	273	715	320	5,590
財務活動による支出	27	210	276	0	6	10	66	595
次年度への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0
資金収入	4,404	8,464	17,578	94	2,206	8,330	2,503	43,579
業務活動による収入	4,404	8,464	16,017	94	2,206	8,330	2,503	42,018
運営費交付金による収入	4,316	6,178	5,910	94	1,802	4,698	2,497	25,495
補助金収入	0	0	10,100	0	264	3,631	0	13,995
自己収入	88	2,286	7	0	140	2	7	2,529
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	0	1,561	0	0	0	0	1,561
施設整備費による収入	0	0	1,561	0	0	0	0	1,561
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度からの繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0

※各欄積算と合計欄との数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

16. 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

科目	説明
現金及び預金	現金、預金
未成受託研究支出金	受託研究のうち、期末に収益計上されていない未完成原価
前渡金	購入品代の検収前における前払金
有形固定資産	土地、建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品など業務活動に長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	特許権、借地権、ソフトウェア等の無形の固定資産
運営費交付金債務	国立研究開発法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
預り補助金等	国又は地方公共団体から交付された補助金等のうち、未実施の部分に該当する債務残高
前受金	終了時期が翌期以降の年度に属する研究についての前受受託料、受託研究以外の自己収入にかかる未完了部分の前受収入額
資産見返負債	運営費交付金等で取得した償却資産の将来発生する減価償却費の財源
資産除去債務	有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの
資本金	国からの出資金であり、土地や建物など業務を実施するうえで必要な財産的基礎
資本剰余金	建物等の整備のために国から交付された施設費等相当額であり、業務を実施するうえで必要な財産的基礎
利益剰余金	QST業務に関連して発生した利益剰余金の累計額

② 行政コスト計算書

科目	説明
損益計算書上の費用	損益計算書における経常費用、臨時損失、法人税、住民税及び事業税
その他行政コスト	政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの
行政コスト	独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有する

③ 損益計算書

科目	説明
研究業務費	研究業務活動に要した費用
一般管理費	一般管理部門に要した費用
運営費交付金収益	国からの運営費交付金のうち、当期に認識した収益
臨床医学事業収益	重粒子線を用いたがん治療に関する診療等の収入
受託収入	国等からの試験研究等の受託に伴う収入
補助金等収益	国等からの補助金等のうち、当期に認識した収益

資産見返負債戻入	運営費交付金等により取得した固定資産の減価償却額について、資産見返運営費交付金勘定等を取り崩した額
臨時損益	固定資産の除売却損益等
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間に自己収入により購入した固定資産の減価償却費を取り崩した額

④ 純資産変動計算書

科目	説明
当期末残高	貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

科目	説明
業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務活動に係る資金収支を表し、運営費交付金収入、臨床医学事業収入等の入金、原材料、商品又はサービスの購入、人件費支出に伴う現金支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	投資活動に係る資金収支を表し、国からの施設費の入金、固定資産の取得に伴う現金支出等が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	財務活動に係る資金収支を表し、リース債務の返済に伴う現金支出等が該当

(2) その他公表資料等との関係の説明

QST では本事業報告書の他に財務諸表や業務実績等報告書等の各種情報をホームページにて公開していますので、御覧いただければ幸いです。

○QST ホームページ (<https://www.qst.go.jp/>)

The image shows the homepage of the National Institutes for Quantum Science and Technology (QST). At the top, there is a navigation bar with 'Japanese' and 'English' language options, and a search bar with 'Google 提供'. The main header includes the QST logo and the text '量子科学技術研究開発機構 National Institutes for Quantum Science and Technology'. Below this, there are several navigation links: 'QST病院', '重粒子線治療をご希望の方', '見学をご希望の方', '取材をご希望の方', 'ご寄附のお願い', and 'よくあるお問合せ'. A secondary navigation bar contains 'HOME', '量研について', '研究開発体制', '外部連携', 'お知らせ・ご案内', and '刊行物/データベース'. The main content area features a large banner with the text 'QST Photo Gallery' and 'QSTにおける研究開発 ~世界最高水準の研究開発機関を目指して~'. To the right of the banner, there is a smaller section titled '量子技術で実現する超スマート社会 量子の目と手で挑む「生命とは何か」'. At the bottom of the page, there are five buttons: '新着情報', 'プレスリリース', 'イベント', 'ニュース', and 'その他'.

また、QST では広報誌や各種 SNS 等により国民の皆様へ理解を深めていただけるよう取り組んでおります。是非こちらも御覧ください。



【QSTパンフレット】



【QST広報誌】



【QST公式Instagramアカウント】



【QST公式Facebookアカウント】



【QST公式YouTubeチャンネル】



【QST公式X(旧・Twitter)アカウント】